



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 内田 互

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	285,577	△0.1	16,051	14.4	15,199	20.5	5,683	△13.8
25年3月期第2四半期	285,942	2.8	14,031	30.2	12,619	48.5	6,594	439.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 9,989百万円 (412.7%) 25年3月期第2四半期 1,948百万円 (499.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.46	6.20
25年3月期第2四半期	7.50	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,094,310	242,778	20.5
25年3月期	1,102,975	235,589	19.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 224,537百万円 25年3月期 217,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	円 銭	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	618,000	1.3	30,400	△6.0	28,400	△1.4	14,500	13.9	16.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	881,584,825 株	25年3月期	881,584,825 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,484,831 株	25年3月期	2,450,583 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	879,115,385 株	25年3月期2Q	879,175,974 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,700	2.9	11,600	△ 7.5	13,600	9.5	8,000	32.5	9.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

○同日開示資料

平成26年3月期第2四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成25年11月7日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)におけるわが国経済は、円安・株高の進行により、企業収益や雇用情勢などに改善が見られたものの、原材料価格の上昇懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,855億77百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は160億51百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益は151億99百万円(前年同期比20.5%増)、四半期純利益は56億83百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を順次導入し車両の更新を行ったほか、高架橋柱などの耐震補強、都市計画事業の一環として高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、常滑線全線開通100周年を記念して各種記念商品を販売したほか、「野外民族博物館リトルワールド」との企画による「まるドキッリトルきっぷ」の販売、「犬山キャンペーン」や「岐阜まち歩きキャンペーン」などの沿線観光キャンペーンをグループ各社及び地域と連携し、積極的に展開しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、路線バスの愛知淑徳大学線、高速バスの名古屋―宇都宮・郡山線、岐阜乗合自動車(株)では、関市・岐阜市とナガシマリゾートを結ぶ高速バスの関―長島線の運行を開始しました。また、名鉄バス(株)では、全車両のドライブレコーダーとデジタルタコグラフを、一体型の次世代型安全対策機器に順次更新するなど、安全管理の強化に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は796億29百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益は91億13百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業については、適正な重量による貨物の受託や採算の合わない契約内容の見直しなど、適正な運賃收受のための取り組みを強化し、収益性の向上を図りました。また、グループ各社間で重複する集配エリアの解消を引き続き進めるとともに、これまで各社ごとに開発していた業務・輸送システムの統一化を図るため、新たに合同プロジェクトとして情報システム開発室を立ち上げ、経営の合理化に取り組みました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、本年4月に開設40周年を迎えた北海道航路(名古屋―仙台―苫小牧間)にて「就航40周年キャンペーン」を展開し、旅客の利用促進を図りました。

しかしながら、運送事業の営業収益は669億49百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は燃料費などの増加もあり22億54百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、昨年7月に供用を開始した「名古屋クロスコートタワー」のほか、リニューアル工事を進め昨年8月よりテナントを誘致した「名鉄バスターミナルビル」の稼働による賃料収入が寄与し、好調に推移しました。また、名鉄協商(株)では、名古屋市と業務提携をし、市営住宅9団地にコインパーキングを順次設置するなど顧客獲得に努めました。

不動産分譲業については、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

しかしながら、前年同期に分譲土地の一括販売があったことから、不動産事業の営業収益は305億16百万円(前年同期比12.0%減)となったものの、賃貸業での増収による増益に加え、当社分譲収支の改善により、営業利益は26億70百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

④(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、「名鉄トヨタホテル」では7階宴会場フロアをリニューアルオープンし、新規顧客の獲得に努めました。また「名鉄イン」では、法人需要の増加により好調に推移したほか、インターネットを利用した拡販により稼働率の向上に努めました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「野外民族博物館リトルワールド」にて本年3月に新規オープンした「トルコ イスタンブールの街」が好調に推移したほか、(株)夫婦岩パラダイスでは、「二見プラザ」が伊勢神宮式年遷宮の効果による集客増もあり、増収となりました。

旅行業については、海外旅行において、中国・韓国ツアーの冷え込みは依然として続くものの、国内旅行において、首都圏への旅行や式年遷宮効果による伊勢神宮ツアーなどが好調に推移しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は271億40百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は8億24百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

⑤（流通事業）

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、一宮店において地下1階・4階フロアのリニューアルを行うなど、顧客獲得に努めました。輸入車販売においては、積極的な営業活動により中古車販売が好調に推移しました。

その結果、流通事業の営業収益は705億36百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は4億43百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

⑥（その他の事業）

その他の事業では、設備工事の減収があったものの、調査測量事業で前年同期に比べ受注が増加したほか、システム開発が好調に推移し、営業収益は318億14百万円（前年同期比0.8%増）となり、減価償却費及び修繕費等の減少により、営業利益は4億48百万円（前年同期比279.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ86億64百万円減少しております。これは主として、分譲土地建物が55億42百万円、投資有価証券が保有上場株式の時価上昇により50億9百万円増加した一方で、未取債権の回収などにより受取手形及び売掛金が99億38百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ158億53百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で62億27百万円、支払等により支払手形及び買掛金が170億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ71億88百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が33億25百万円、保有する株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が37億49百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億20百万円減少し、85億90百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより前年同期に比べ89億68百万円減少し194億22百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより47億円増加し△113億15百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより28億21百万円増加し△92億44百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、営業収益は6,180億円（前期比1.3%増）、営業利益は304億円（前期比6.0%減）、経常利益は284億円（前期比1.4%減）と前回公表時（平成25年5月9日）よりそれぞれ見直いたします。なお、当期純利益につきましては、前回公表時より変更しておりません。また、個別の業績予想につきましても、営業収益は1,027億円（前期比2.9%増）、営業利益は116億円（前期比7.5%減）、経常利益は136億円（前期比9.5%増）と前回公表時（平成25年5月9日）よりそれぞれ見直いたします。なお、当期純利益につきましては、前回公表時より変更しておりません。

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,420	9,369
受取手形及び売掛金	59,922	49,983
短期貸付金	7,508	7,026
分譲土地建物	56,221	61,764
商品及び製品	7,319	6,913
仕掛品	391	732
原材料及び貯蔵品	3,956	4,022
繰延税金資産	5,805	6,015
その他	12,391	13,907
貸倒引当金	△262	△269
流動資産合計	163,674	159,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,812	317,248
機械装置及び運搬具(純額)	63,890	62,983
土地	367,197	366,711
リース資産(純額)	8,961	8,274
建設仮勘定	50,326	52,096
その他(純額)	7,805	7,598
有形固定資産合計	820,994	814,914
無形固定資産		
施設利用権	7,099	6,610
のれん	278	238
リース資産	1,247	1,006
その他	3,277	3,552
無形固定資産合計	11,902	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	78,783	83,793
長期貸付金	302	290
繰延税金資産	12,807	10,039
その他	16,358	16,224
貸倒引当金	△1,847	△1,825
投資その他の資産合計	106,404	108,522
固定資産合計	939,301	934,844
資産合計	1,102,975	1,094,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,390	50,293
短期借入金	135,133	159,896
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,829	3,697
未払法人税等	3,651	3,788
繰延税金負債	1	0
従業員預り金	18,537	18,490
賞与引当金	5,247	5,659
整理損失引当金	69	9
商品券等引換引当金	1,761	1,825
その他	88,065	91,490
流動負債合計	323,689	345,152
固定負債		
社債	119,995	109,989
長期借入金	294,140	264,280
リース債務	6,919	5,975
繰延税金負債	3,696	4,395
再評価に係る繰延税金負債	63,971	63,849
退職給付引当金	28,904	28,539
役員退職慰労引当金	1,726	1,462
整理損失引当金	3,828	7,297
商品券等引換引当金	108	95
その他	20,403	20,495
固定負債合計	543,695	506,380
負債合計	867,385	851,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	43,394	46,719
自己株式	△756	△765
株主資本合計	145,251	148,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	13,136
繰延ヘッジ損益	10	11
土地再評価差額金	63,139	62,858
為替換算調整勘定	△52	△37
その他の包括利益累計額合計	72,485	75,969
少数株主持分	17,852	18,241
純資産合計	235,589	242,778
負債純資産合計	1,102,975	1,094,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	285,942	285,577
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	247,247	245,160
販売費及び一般管理費	24,664	24,366
営業費合計	271,911	269,526
営業利益	14,031	16,051
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	755	878
持分法による投資利益	642	1,121
雑収入	1,356	973
営業外収益合計	2,806	3,007
営業外費用		
支払利息	4,007	3,525
雑支出	211	333
営業外費用合計	4,219	3,858
経常利益	12,619	15,199
特別利益		
固定資産売却益	453	762
工事負担金等受入額	238	224
投資有価証券売却益	176	124
その他	176	92
特別利益合計	1,045	1,203
特別損失		
固定資産売却損	63	129
減損損失	1,262	1,224
固定資産除却損	264	92
工事負担金等圧縮額	211	207
投資有価証券評価損	659	210
整理損失引当金繰入額	—	3,531
その他	493	118
特別損失合計	2,954	5,513
税金等調整前四半期純利益	10,709	10,890
法人税、住民税及び事業税	3,275	3,826
法人税等調整額	398	981
法人税等合計	3,673	4,808
少数株主損益調整前四半期純利益	7,035	6,081
少数株主利益	441	398
四半期純利益	6,594	5,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,035	6,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,494	3,553
土地再評価差額金	619	—
為替換算調整勘定	1	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	337
その他の包括利益合計	△5,087	3,907
四半期包括利益	1,948	9,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	9,449
少数株主に係る四半期包括利益	396	540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,709	10,890
減価償却費	19,641	19,123
減損損失	1,262	1,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△692	△365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	411
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	3,409
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△573	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	482	109
売上債権の増減額 (△は増加)	5,888	3,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,550	△5,103
割増退職金	163	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,073	△9,167
その他	3,701	1,461
小計	34,468	25,231
利息及び配当金の受取額	1,011	1,156
利息の支払額	△4,091	△3,568
割増退職金の支払額	△8	△34
法人税等の支払額	△2,989	△3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,391	19,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,328	△21,977
固定資産の売却による収入	1,049	1,380
投資有価証券の取得による支出	△436	△339
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	1,040
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△252	—
工事負担金等受入による収入	9,030	8,358
その他	879	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,016	△11,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	15,445	7,255
長期借入れによる収入	22,477	13,688
長期借入金の返済による支出	△31,543	△25,600
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,749	△2,614
その他	△1,695	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,065	△9,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310	△1,124
現金及び現金同等物の期首残高	9,030	9,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,341	8,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	77,902	67,042	31,242	25,892	61,489	22,372	285,942	—	285,942
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,154	252	3,418	419	6,632	9,203	21,081	△ 21,081	—
計	79,057	67,294	34,660	26,312	68,122	31,575	307,023	△ 21,081	285,942
セグメント利益	8,080	2,510	2,500	339	195	118	13,744	286	14,031

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額286百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	78,479	66,709	27,204	26,427	63,551	23,205	285,577	—	285,577
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,149	239	3,311	713	6,985	8,609	21,008	△ 21,008	—
計	79,629	66,949	30,516	27,140	70,536	31,814	306,586	△ 21,008	285,577
セグメント利益	9,113	2,254	2,670	824	443	448	15,756	294	16,051

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額294百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月17日開催の取締役会決議により、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成25年10月3日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額：250億円及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を合計した額。
- (2) 発行価額(払込金額)：額面金額の100.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)
- (3) 発行価格(募集価格)：額面金額の102.5%
- (4) 利率：利息は付さない。
- (5) 償還金額：額面金額の100.0%
- (6) 償還期限：2023年10月3日(ロンドン時間)
- (7) 新株予約権に関する事項
 - ①新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 - ②発行する新株予約権の総数
2,500個及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数。
 - ③転換価額
1株あたり386円(当初)
 - ④行使期間
2013年10月17日から2023年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)
- (8) 払込期日及び発行日：2013年10月3日(ロンドン時間)
- (9) 担保又は保証：担保又は保証を付さない。
- (10) 資金の用途
 - ①当社の主力事業である鉄道事業での旅客サービスの向上や旅客安全・運転保安工事の推進のため、車両の新造、駅改良工事、踏切対策用のA T S の設置及び列車在線表示システムの導入等の設備投資に約90億円。
 - ②既存賃貸物件の改修や設備更新、業務システムの改修等に約20億円。
 - ③残額を2014年3月期に返済期限を迎える長期借入金の返済に充当。